

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

大阪商工信用金庫（証券コード：－）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

A－
安定的

■格付事由

- (1) 大阪府に本店を置く資金量約 7,200 億円の信用金庫。ビジネスチャンスが豊富な大阪市の中心部を主要な営業地区としている。恵まれた営業基盤、中小企業取引への経営資源の集中やミドルリスク先を中心とする貸出の増強などを背景とした収益性の高さ、相応の資本水準が格付を支えている。不動産業向けを中心に大口先への与信集中がみられるほか、有価証券運用において価格変動のリスクを抱えている。引き続き、高い収益性などを維持しつつ、これらの投融资のリスクを適切にコントロールしていけるかが格付上のポイントである。
- (2) 近年のコア業務純益は好調に推移しており、ROA（コア業務純益ベース）は 0.7%程度と業界平均を大きく上回る水準にある。業容が拡大するなかでも効率的な事業運営が行われており、OHR は 50%台と低い。地元の不動産業における強い資金需要などを背景に、貸出金残高を持続的に積み増してきた。コロナ禍では、顧客の資金繰り支援に積極的に取り組んだことで、保証協会保証付の貸出も相応の構成比を占めている。収益性を重視し、ミドルリスク先への貸出を推進してきたことなどにより貸出金利回りは高い水準で推移しており貸出金利息が維持されている。有価証券利回りについても比較的高い水準で維持されており、利息配当金の増加がコア業務純益を牽引してきている。これらを勘案すると、当面についてもコア業務純益は底堅く推移すると見込んでいる。
- (3) 有価証券運用のリスクは過大とはなっていないと JCR はみている。預証率は 2 割弱にとどまっており、債券にかかる金利リスク量は資本対比でみて抑制されている。投資信託などの残高を積み増してきており、エクイティ系資産にかかる価格変動のリスク量を相応に抱えているが、投資対象を多様化するなど分散が進んでいる。金利リスクが抑制されていることを背景に、その他有価証券の評価損益は 23 年 9 月末で評価益となっている。
- (4) 貸出に占める不動産業向けの構成比が高いうえ、大口先への与信集中がみられる。また、ミドルリスク先への貸出を増強しているため、その他要注意先債権が貸出残高に占める比率も高い。もっとも、審査体制の強化に向けた取り組みを進めたことなどが寄与し、足元の金融再生法開示債権比率は 3%程度と信金平均との比較でみれば低い水準にある。不動産市況の悪化時などには大口与信先の動向を注視する必要はあるものの、一定の保全が効いていること、コア業務純益が好調に推移していることなどを勘案すれば、当面の与信費用はコア業務純益で吸収可能な範囲内で推移すると JCR はみている。
- (5) 23 年 9 月末の単体コア資本比率は 10%超。一般貸倒引当金などを調整後でも同程度であり、A レンジの地域金融機関に相応しい水準が確保されている。貸出金残高やエクイティ系資産の積み増しなどによりリスクアセットは拡大していく公算が大きい。もっとも、高い収益性などを背景に内部留保の蓄積を見通しやすく、当面も現状程度の資本水準を維持可能と JCR はみている。

（担当）大石 剛・木谷 道哉

■格付対象

発行体：大阪商工信用金庫

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年2月16日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年2月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 大阪商工信用金庫
- 本件信用格付の前提・意義・境界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル